

2023年度  
決算書

一般社団法人 日本造船工業会

# 2023年度決算書

2023年度決算関係書類を別紙の通り、提出致します。

2024年4月24日

一般社団法人 日本造船工業会

会 長 金 花 芳 則 ⑩

専務理事 瀬 部 充 一 ⑩

# 監査報告書

一般社団法人日本造船工業会  
会長 金花 芳則 殿

2024年4月24日

一般社団法人 日本造船工業会  
監事 伊藤 正明 印

一般社団法人 日本造船工業会  
監事 柴田 憲一 印

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり、報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

### (3) 収支計算書の監査結果

収支計算書は、法人の収支の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

# 2023年度決算書目次

## 財務諸表

貸借対照表 .....	4
正味財産増減計算書 .....	5
財務諸表に対する注記 .....	6
附属明細書 .....	8

貸借対照表  
2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	143,495,469	168,583,418	△ 25,087,949
立 替 金	15,331,938	23,301,276	△ 7,969,338
未 収 金	29,731,926	9,118,238	20,613,688
流 動 資 産 合 計	<b>188,559,333</b>	<b>201,002,932</b>	△ 12,443,599
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給与積立預金	157,515,793	139,554,093	17,961,700
敷金返還準備預金	7,323,700	7,323,700	0
イベント経費等準備預金	14,000,000	12,000,000	2,000,000
事業基盤整備基金	402,912,934	422,212,934	△ 19,300,000
研究開発基盤整備基金	17,157,000	17,157,000	0
特 定 資 産 合 計	<b>598,909,427</b>	<b>598,247,727</b>	661,700
<b>(2) その他固定資産</b>			
敷 金	43,057,800	43,057,800	0
差 入 保 証 金	300,000	300,000	0
出 資 金	100,000,000	100,000,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	<b>143,357,800</b>	<b>143,357,800</b>	0
固 定 資 産 合 計	<b>742,267,227</b>	<b>741,605,527</b>	661,700
資 産 合 計	<b>930,826,560</b>	<b>942,608,459</b>	△ 11,781,899
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
預 り 金	12,580,263	29,372,980	△ 16,792,717
未 払 金	37,038,886	-	37,038,886
賞 与 引 当 金	23,090,800	22,792,100	298,700
流 動 負 債 合 計	<b>72,709,949</b>	<b>52,165,080</b>	20,544,869
<b>2. 固定負債</b>			
退 職 給 付 引 当 金	239,420,300	231,045,600	8,374,700
受 入 敷 金	7,323,700	7,323,700	0
固 定 負 債 合 計	<b>246,744,000</b>	<b>238,369,300</b>	8,374,700
負 債 合 計	<b>319,453,949</b>	<b>290,534,380</b>	28,919,569
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	611,372,611	652,074,079	△ 40,701,468
(うち特定資産への充当額)	(434,069,934)	(451,369,934)	(△ 17,300,000)
正 味 財 産 合 計	<b>611,372,611</b>	<b>652,074,079</b>	△ 40,701,468
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	<b>930,826,560</b>	<b>942,608,459</b>	△ 11,781,899

## 正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,871,887	2,855,444	16,443
受取会費			
受取会費	381,735,000	381,735,000	0
事業収益			
事務所賃貸収益	9,883,498	9,915,239	△ 31,741
受託事業収益	114,675,009	74,610,793	40,064,216
研究開発事業収益	12,000,000	12,000,000	0
受取負担金			
A S E F活動関係費分担金	12,000,000	12,000,000	0
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金	41,250,000	41,250,000	0
別途負担金	1,022,752	0	1,022,752
雑収益			
受取利息	4,444	4,752	△ 308
<b>経常収益計</b>	<b>575,442,590</b>	<b>534,371,228</b>	<b>41,071,362</b>
(2) 経常費用			
事業費	236,934,411	171,796,879	65,137,532
事業関係費	183,799,834	118,818,031	64,981,803
事務所賃貸費用	9,883,498	9,915,239	△ 31,741
分担金費	43,251,079	43,063,609	187,470
管理費	379,209,647	392,822,033	△ 13,612,386
給料手当	197,144,854	205,925,655	△ 8,780,801
退職給付費用	10,413,000	14,899,800	△ 4,486,800
福利厚生費	34,887,741	34,827,750	59,991
会議費	1,406,764	2,213,287	△ 806,523
交際費	17,060	18,995	△ 1,935
旅費交通費	9,594,488	7,007,443	2,587,045
事務費	16,687,540	16,985,905	△ 298,365
事務所費	52,806,200	54,696,598	△ 1,890,398
団体会費	3,002,000	2,996,600	5,400
A S E F分担金費	12,000,000	12,000,000	0
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費	41,250,000	41,250,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>616,144,058</b>	<b>564,618,912</b>	<b>51,525,146</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 40,701,468</b>	<b>△ 30,247,684</b>	<b>△ 10,453,784</b>
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 40,701,468</b>	<b>△ 30,247,684</b>	<b>△ 10,453,784</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 40,701,468</b>	<b>△ 30,247,684</b>	<b>△ 10,453,784</b>
一般正味財産期首残高	652,074,079	682,321,763	△ 30,247,684
一般正味財産期末残高	611,372,611	652,074,079	△ 40,701,468

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 …… 職員等に対する退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額(60歳以上退職の場合は法人都合要支給額)に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>特定資産</b>				
退職給与積立預金	139,554,093	20,000,000	2,038,300	157,515,793
敷金返還準備預金	7,323,700	0	0	7,323,700
イベント経費等準備預金	12,000,000	2,000,000	0	14,000,000
事業基盤整備基金	422,212,934	0	19,300,000	402,912,934
研究開発基盤整備基金	17,157,000	0	0	17,157,000
<b>合 計</b>	598,247,727	22,000,000	21,338,300	598,909,427

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>特定資産</b>				
退職給与積立預金	157,515,793	(0)	(0)	(157,515,793)
敷金返還準備預金	7,323,700	(0)	(0)	(7,323,700)
イベント経費等準備預金	14,000,000	(0)	(14,000,000)	(0)
事業基盤整備基金	402,912,934	(0)	(402,912,934)	(0)
研究開発基盤整備基金	17,157,000	(0)	(17,157,000)	(0)
<b>合 計</b>	598,909,427	(0)	(434,069,934)	(164,839,493)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

事業基盤整備基金の内訳は有価証券と定期預金である。その内、有価証券は満期保有目的の債券であり、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第143回 利付国債(20年)	200,000,000	216,834,000	16,834,000
合 計	200,000,000	216,834,000	16,834,000

5. 資産除去債務関係

本会は、本会オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本会を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産については該当なし。

(2) 特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2に記載。

### 2. 満期保有目的の債券の帳簿価額の増減

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			償却原価法償却額	その他	
国 債	200,000,000	0	0	0	200,000,000

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	22,792,100	23,090,800	22,792,100	0	23,090,800
退職給付引当金	231,045,600	10,413,000	2,038,300	0	239,420,300